

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
身体障害者の居宅生活を支援するため、昭和44年度より、まず国庫補助事業としてホームヘルプサービスをスタートさせた。	平成15年4月より支援費制度が施行され障害者施策は「施設」から「地域」への傾向が強くなっている。また、身体障害者の数は年を追うごとに確実に増加している。在宅サービスを受けながら、自立した生活を送ることを希望する障害者も増加している。H18年4月に障害者自立支援法が施行され、定率負担の導入等がされる。	平成14年第4回定例会及び平成15年第1回定例会において、支援費制度の問題点、準備状況等について質問があった。 平成18年第1回定例会において自立支援法の準備状況、課題などについての質問があった。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当でない (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	「障害者自立支援法」の施行により廃止となる
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	